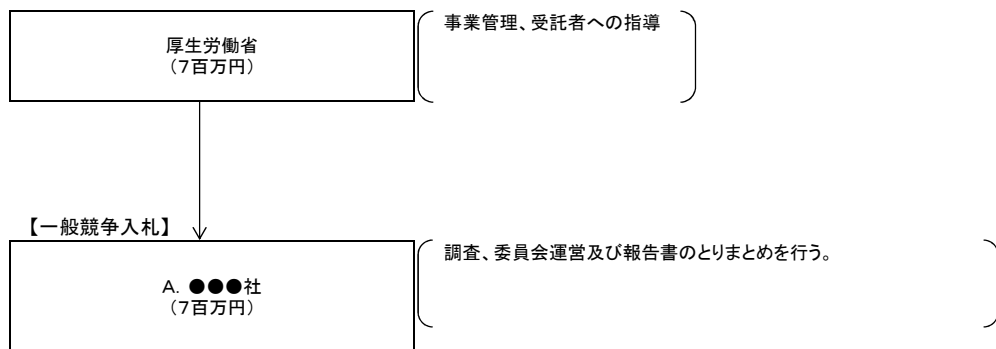


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	未熟練労働者に対する安全衛生教育の推進のための経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全課			田中 敏章
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非正規労働者の割合の多い未熟練労働者は作業に慣れおらず危険感受性が低いことを踏まえ、これまで安全衛生管理マニュアルを策定し、これに準じて事業場を指導してきたところであるが、今後、未熟練労働者の増加が見込まれることから、未熟練労働者への安全対策、とりわけ安全衛生教育の充実・強化が一層重要となっている。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	労働災害が多い製造業、とりわけ安全管理体制が脆弱な中小規模事業場(安全管理者の選任義務のかからない労働者数50人未満の事業場)において、新たに当該事業場で就労しようとする未熟練労働者に対する安全衛生教育がより労働災害防止に資するものとなるよう、雇入れ時教育の実施に係る事業者向けマニュアルを策定する。 (1)事業場へのヒアリング (2)検討会の開催							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	7		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	7	0	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	未熟練労働者に対する安全衛生教育の実施に有益であった旨の回答の割合を80%以上とする。	有益であった旨の回答を得る割合	成果実績	種類	-	-	-	
			目標値	種類	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検討会開催数	活動実績	回	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ヒアリング事業場数	活動実績	事業場	-	-	-		
		当初見込み	事業場	-	-	-	30	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X ÷ Y X:「執行額」 Y:「ヒアリング実施事業場数」		単位当たりコスト	円/人	-	-	-	218,900
			計算式	X / Y	-	-	-	6,567,000/30
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	委託費		7					
計		7	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	未熟練労働者の全産業に占める割合は増加しており、全産業の40%を占めている状況を踏まえると、災害件数を減らす取組の優先度は高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対し、国が技術上の援助に努めることが定められている。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上(利益)につながるものではなく、事業者として積極的な投資が難しいことから、民間等に委ねるだけでは進まない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次の労働災害防止計画では、死傷災害を15%以上の減少目標が定められており、本事業の対象者は全体の約4割を占めて推移し、その発生率も高いことから本事業の優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働災害の防止のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	成果の活用等を見据えた形で事業を計画しており、運営のあり方は妥当であると考えられる。今後、有効な事業の運営に努めてまいりたい。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-021			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)